

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）

分担研究報告書

トラウマインフォームドアプローチによる強度行動障害支援の指針策定に資する研究

研究分担者 八木 淳子 岩手医科大学医学部神経精神科学講座 教授

研究要旨

トラウマと強度行動障害の関係を明らかにし、トラウマの影響を理解した対応について当事者に関わる全ての人（支援者、家族、医療者、行政担当者等）に周知徹底を図ることにより、強度行動障害とトラウマ関連障害の発症を未然に防ぎ、余儀なく発症した場合でも症状の悪化を低減させ、支援者や家族をエンパワーすることにつながることが見込まれる。

さらに、地域におけるトラウマインフォームドケア（TIC）に基づいた対応の理解と情報の周知徹底をはかり、啓発に資する研修企画の実施等により、強度行動障害の当事者（予備軍となっている当事者も含めて）が生き生きと自分らしさを發揮して生活できる真の共生社会の創出、地域基盤づくりに寄与することが期待される。

A. 研究目的

本研究は、平成25年度に施行された「障害者総合支援法」理念を踏まえ、強度行動障害のある人の豊かな地域生活を実現する「地域共生モデル」の理論の構築と重層的な支援方法の開発を目的としており、障害者福祉、児童精神医学、建築をベースとし、4つの分野（①地域共生モデル、②シナジー・プログラム、③トラウマ、④日中活動・街の環境）からエビデンスに基づく、「地域共生モデル」の方法論を見出し重層的な支援法の構築を目指すものである。上記のうち、本研究分担者（八木）は③トラウマと行動障害の関連について分担項目として研究する。

強度行動障害の病態をトラウマインフォームドの視点で捉え直し、①養育者・支援者らが行動障害のある本人及び自分自身のトラウマの影響を理解し、②トリガーの汎化や症状の増悪を惹起する関わりを廃し、③本人のレジリエンスを引き出す対応をとれるようになるための方法論と具体策の提示を目指す。このことにより、強度行動障害の予防や症状悪化の回避、支援者のエンパワー等につながることが見込まれる。さらに重要な点は、「トラウマを予防する対応と情報の周知」にあるため、この領域の現状と課題に即したトラウマインフォームドケアの啓発に資する研修の在り方・方法論等についても、当事者からの聞き取りをベースに具

体的に検討していく。行動障害関連において、「予防」や「トラウマ」に焦点を当てた研究は新規性が高く有用性があると考えられる。最終年度には、他の分野と成果を共有し、有用性の高い重層的なガイドライン策定につなげる。全国障害福祉事業所を対象として100名程度を対象としたモデル研修を行う。

B. 研究方法

行動障害とトラウマの関連（ASD児特有のトラウマ体験、トラウマ反応やPTSD症状の特徴・特異性）を明らかにし、中～重度知的障害・ASD児のトラウマ症状の重症度評価を可能にするために次のことを行う。

1年目は行動障害のある人の家族約10組にインタビューし、本人や家族のトラウマ体験・症状の特徴、二次的な心理社会的問題に関する質的調査（詳細後述）を行う。その結果を海外先行研究に照らし、2年目は日本自閉症協会等を通して行動障害とトラウマに関する家族向けアンケート（約500人対象）、トラウマインフォームドケアに関する支援者向けアンケート（実態調査）を実施する。3年目はトラウマインフォームドの視点で強度行動障害のケース・スタディ3～4例を実施し、トラウマインフォームドアプローチによる強度行動障害支援の指針策定に資するまとめを行う。

(倫理面への配慮)

同意取得に際しては、説明文書および口頭による丁寧な説明を行ったうえであくまで自由意思による参加であること、途中で撤回できること、撤回しても不利益を受けないことも説明する。強度行動障害を有する当事者には、合意文書(アセント文書)に基づいた説明の後に、研究への参加について合意を確認し、確認書(かくにん書)に署名を得る。理解の程度や年齢により、保護者による代諾同意の署名を得る。

個人情報は、研究者が厳重に保管し、外部に漏れないよう最大限の努力をする。記録を作成する段階では、名前の代わりに研究用番号を付けて個人情報を削除する。

研究結果の報告・発表の際も、個人が特定される情報は取り除き発表する。

また、トラウマに関するインタビューの中で何らかの心理的反応や症状が認められた場合は、金銭的保障は行わず、必要に応じて、インタビュアーの所属する専門機関で相談・診療の提供(保険診療)を受ける機会を提供する。その際は児童精神科医または子どもを専門とする心理士が対応する。

なお、本研究の開始にあたっては、岩手医科大学の倫理審査委員会(IRB: Institutional Review Board)の審査及び承認を経て、研究機関の長の実施許可を得てから開始する。

<令和5年度調査方法の詳細>

対象 :

強度行動障害のある当事者(児童期～青年期)とその家族と支援者、10組程度

募集方法(協力要請方法) :

研究分担者である児童精神科医(八木・内山)が、すでに治療や支援を行ってきた信頼関係の確立された担当患者とその家族の中から①かつて強度行動障害の状態にあり、②現在は症状が落ち着いており、③インタビューに答えることが可能な能力のある患者(未成年者を含む)とその家族あるいは支援者を選定し協力を依頼する。

インタビューの項目 :

インタビューは、DSM-5版UCLA心的外傷後ストレス障害インデックス(児童青年期用)(UCLA

PTSD Reaction Index for DSM-5

Children/Adolescents: UPID5)を参考に作成したインタビューマニュアルを基に半構造化面接の形式をとり、当事者のトラウマに関する現状を調査し、①曝露形式とトラウマの種類(直接の被害者または目撃者または伝聞、災害・事故・医療トラウマ・地域暴力・学校危機・いじめ・身体的暴行・家庭内暴力・身体的虐待・性的虐待・心理的虐待・ネグレクト・養育困難・性暴力・性的搾取・誘拐・戦争・強制移動・自殺企図・自殺の自撃・死別・離別・その他、学校や施設、塾や習い事の場等での対人間トラウマ体験について尋ねる)、②症状の表現型、③トラウマの理解度、④これまでの対応、⑤苦悩／困難な点に関する詳細なナラティブを聴取する。

加えて、家族(保護者)のトラウマ反応やメンタルヘルスについても、行動障害が最もひどかった時期と現在についてそれぞれ詳細に聞き取る。

結果の分析 :

インタビューは参加者の同意のもとで録画・録音し、質問項目への回答結果とその内容の質的分析を行い、強度行動障害当事者のトラウマの体験様式や症状の現れ方について検討し、次年度のアンケート調査の項目設定に資する因子を抽出する。

C. 研究結果

今年度(R5年度)は、10組の当事者または当事者親子(対象1～10)へのインタビューを実施した。以下に、それぞれの診断名、主なトラウマ体験を記す。

対象1

20歳男性(自閉スペクトラム症)と養育者(母親)

- ・学校トラウマ(いじめ/対教師間)

対象2

13歳男性(自閉スペクトラム症/注意欠如多動症)

と養育者(父親・母親)

- ・ネグレクト、DV目撃、マルトリートメント、家族の精神疾患、学校トラウマ

対象3

10歳男性(間欠爆発症)と養育者(母親)

- ・DV目撃、離別

対象 4

10歳男性（自閉スペクトラム症）と養育者（母親）
・身体的虐待，心理的虐待，養育困難（養育者）

対象 5

16歳女性（自閉スペクトラム症／心的外傷後ストレス障害）と養育者（母親）
・身体的虐待，心理的虐待，自然災害，学校トラウマ（対教師間）

対象 6

自閉症・知的障害児（30歳）の養育者（母親）
・病気／医療トラウマ，死別，いじめ・身体的暴力，家庭内暴力・心理的/情緒的虐待，心理的虐待（対施設職員間）

対象 7

17歳男性（自閉スペクトラム症・睡眠リズム障害）と養育者（母親）
・いじめ，心理的／情緒的虐待

対象 8

自閉症・知的障害児（34歳）の養育者（父親）
・身体的虐待，身体的暴行，心理的／情緒的虐待，体罰・暴言・暴力（対教師間），養育困難（養育者），離別

対象 9

25歳男性（自閉スペクトラム症・ADHD）
・いじめ，身体的暴行，家庭内暴力目撃，死別，離別

対象 10

34歳男性（自閉スペクトラム症・ADHD・うつ病）と養育者（母親）
・いじめ，学校での暴力の目撃，・身体的暴行，家庭内暴力の目撃，身体的虐待，心理的／情緒的虐待，自殺企図，自殺企図の目撃，離別，災害，ひどい事故，病気

D. 考察

強度行動障害の背景要因の一つとして，トラウマの影響がある可能性について精査することは，より適切な養育や支援を行ううえで，極めて重要

かつ有用な視点を提供すると考えられる。強度行動障害を当事者の発達特性や性質に起因する問題として捉えるのみならず，周囲との関係性や環境との相互反応による結果としての症状と理解することの重要性はこれまで取り上げられてきているが，トラウマ反応としての行動障害の側面を詳細にアセスメントし，トラウマを理解したうえでのケアの視点が加わることは，当事者／家族，支援者双方にとって，新たな方法論での介入や支援を工夫する可能性をもたらすものと期待される。

強度行動障害とトラウマの関連について，全国の当事者，関連する人々に対して広く調査し，その実態を把握することは喫緊の課題であるが，強度行動障害を呈する当事者自らが，その苦悩や行動のわけを言葉で説明できることはむしろ少ないというのが実情であり，実態を調査する方法そのものを慎重に検討する必要がある。そのため，今年度は，全国に向けたアンケート調査を計画するうえでの予備調査として，研究分担者らがこれまで築いてきた治療関係を基盤として，言語表出することが可能な当事者（主に知的障害をもたない自閉スペクトラム症の患者とその養育者・家族）へインタビューし，詳細なナラティブを聴取して，実態を把握し，アンケート調査の項目立てに役立てることを目指した。今回の被検者として研究に参加した当事者・養育者の多くが，研究の趣旨を理解し，快く調査に協力してくださり，それぞれのトラウマ体験とその症状について詳細に語ってくださった。現在，1例ごとの分析を行っているところであり，その結果を踏まえて令和6年度に実施するアンケート調査の質問項目を作成する予定である。

E. 結論

強度行動障害を有する（過去に呈した）当事者のトラウマ体験について調査することにより，これまでの支援の枠組みにトラウマインフォームドの視点を加え，より適切な支援方法や社会での共生について検討する一助となると考えらえる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

(1) 八木淳子. 逆境を生きる子どものこころを聴

- く いじめのトラウマを生き延びる(前編).
そだちの科学41 : 133-139. 2023.
- (2) 八木淳子. 【いま、知っておきたい発達障害 Q&A 98】3病態 発達障害に育て方の影響はありますか?. 精神医学. 65(5) : 564-566. 2023.
- (3) 八木淳子. 逆境を生きる子どものこころを聴く 小児期の逆境的体験がもたらす病. そだちの科学40 : 100-106. 2023.
- (4) 八木淳子. 日常診療に活かす子どものトラウマの理解とケア. 日本児童青年精神医学会誌. 64(3) : 338-345. 2023.

2. 学会発表

- (1) 八木淳子. 神経発達症とトラウマとアタッチメントー子どもを多角的にみて包括的に支援することー. 第64回日本児童青年精神医学会. 2023年11月.

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし